

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学では、教育・研究等大学業務の改善・向上に繋げる取組みとして、第2期中期目標期間における自己点検・評価基本方針を定め、山梨大学自己点検・評価等規程において、教育、研究活動及び社会貢献活動等の状況に関して自ら行う点検及び評価、自己点検・評価結果の学外者による検証及び第三者機関による本学の教育研究活動等の評価の実施について必要な事項を定めている。これら自己点検・評価に基づく業務等の改善・向上に取組む全学的組織としては、山梨大学評価本部が中心となって対応し、自己点検・評価の実施に関する専門的事項を処理するため大学評価本部に評価室を設置している。また各学部等においては、それぞれ自己点検・評価を実施するため自己点検・評価委員会を設置しており、大学評価本部と互いに連携し教育・研究等の改善・向上を図るための体制が整備されている(後掲資料9-3-①-1～後掲資料9-3-①-3)。平成26年4月には、教育及び学生支援に係る戦略的な企画・立案、諸データの分析に基づく情報提供及び助言、評価の実施等を行う全学的組織として山梨大学教育企画委員会を設置し、教育の質の向上等を図る体制を整備した(別添資料8-1-①-I)。

第2期中期目標に「明確な教育目標を提示し、それに基づく体系的なカリキュラムを編成する」こと、「より適正な成績評価等が実施可能となるシステムを導入する」ことを掲げ、それを達成するために具体的な年度計画を策定し、国立大学法人評価の年度評価のプロセスの中で定期的に自己点検・評価による検証を進めている(資料8-1-①-1、資料8-1-①-2)。各学部、大学院では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、体系的なカリキュラム編成を進めており、その進捗状況は、年度評価の中で検証され計画の確実な推進が図られている(資料8-1-①-3)。

法人評価における年度計画の教育関連部分の自己点検・評価を担当する組織としては、大学教育委員会、全学共通教育科目委員会を設置している(別添資料8-1-①-II)。また、両委員会を支援する組織として大学教育研究開発センターを設置しており、自己点検・評価に必要な諸情報の収集・分析・フィードバック等を行っている。さらに、国立大学法人評価の一環として年度途中に行う自己点検・評価(中間評価)の内容を大学評価本部で検証し、取り組みが遅れている課題について早期改善を促す仕組みを設けている。これについては、平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果においても注目される点として評価されている(資料8-1-①-4)。

教育の質の改善・向上に資するため、全学共通教育科目、各学部専門科目においては、各学期に学生による授業アンケートを実施している。本授業アンケートは、従来型の教員の授業手法の評価よりも、学生個々人に授業への取り組みに対する省察を促すものとなっており、大学教育研究開発センター教育活動企画・評価部門と教学支援部教務課が運営を担当し、同センターの専任教員が結果の分析とフィードバックを担当している(資料8-1-①-5)。

全学共通教育科目においては、「知識と視野」「能力と技能」「人間性と倫理性」の3領域にわたり科目全体の理念と方向性を定めており(別添資料8-1-①-III)、シラバスには、3領域に対応する学生の到達目標を記述している。その際、学生を主語とすることで、学生に期待される学習成果を明示することとしている(資料8-1-①-6)。

到達目標の達成度は、①担当教員による成績評価と②学生による授業アンケートに基づいて把握するようにしている。担当教員による成績評価については、全学共通教育科目委員会が担当教員による成績評価結果(100 点満点)の平均点を科目毎に確認し、75 点±10 点を外れる科目、とりわけ平均点が高すぎる科目について成績評価の厳格化に取り組むよう促している。学生による授業アンケートについては、全学共通教育科目のすべての科目を対象としており(資料 8-1-①-7)、設問として「シラバスにある授業の達成目標をどの程度達成できたと思いますか。」という項目を設定し自己評価を求めている。各学部の専門教育においても同様の設問を設けて学生に自己評価を求めている、前掲資料 6-1-②-2)。

このように、シラバス作成時、学期末の学生による授業アンケート、成績評価状況の検証という 3つのステップにおいて、学生の学習成果を意識し、学習成果の達成度を教員の成績評価だけでなく、学習成果目標の達成度に対する学生の自己評価のデータも含めて検証できるような体制を整えている。

さらに、平成 24 年度からは、文部科学省大学間連携共同教育事業において学士課程教育の質保証を目的とした取り組みを進めているが、その一環として学習ポートフォリオの構築を進めている(資料 8-1-①-8)。このポートフォリオ構築により教育の質の改善・向上に向けた、よりきめ細かい情報の分析が可能となる。

資料 8-1-①-1 国立大学法人山梨大学中期目標・中期計画(抜粋)

○国立大学法人山梨大学中期目標・中期計画一覧表

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ・明確な教育目標を提示し、それに基づく体系的なカリキュラムを編成する。
- ・より適正な成績評価等が実施可能となるシステムを導入する。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

4. 学生が卒業までに身に付ける知識・技術の到達目標を明確にし、教育達成度を評価する方法を導入する。
5. 教育目標達成に向け全学共通教育と専門教育との体系的なカリキュラムを編成し、実施する。
6. 各学部の教育目標が達成できるよう履修モデルを構築する。
7. 学生の自主的な学習状況を把握し、適正な勉学時間を確保するシステムを構築し、単位の実質化に向け客観的な成績評価システムを導入する。

(出典：国立大学法人山梨大学中期目標・中期計画一覧表 P2～P3)

資料 8-1-①-2 山梨大学年度計画(抜粋)

○国立大学法人山梨大学年度計画

【中期計画】

- 4) 学生が卒業までに身に付ける知識・技術の到達目標を明確にし、教育達成度を評価する方法を導入する。

【年度計画】

- ・カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに掲げた教育目標の達成度を評価するために、学生アンケートを活用する。また、卒業論文担当教員アンケートの内容を検討する。

【中期計画】

- 5) 教育目標達成に向け全学共通教育と専門教育との体系的なカリキュラムを編成し、実施する。

【年度計画】

- ・見直した全学共通教育科目が専門教育科目と体系的なものになっているか検証する。

【中期計画】

- 6) 各学部の教育目標が達成できるよう履修モデルを構築する。

【年度計画】

- ・学部改組及び新学部設置に伴い更新した履修モデルの妥当性を検証する。

【中期計画】

- 7) 学生の自主的な学習状況を把握し、適正な勉学時間を確保するシステムを構築し、単位の実質化に向け客観的な成績評価システムを導入する。

【年度計画】

- ・入試成績と学生アンケート調査結果との相関関係について、調査検討する。
- ・適正な勉学時間を確保するために、e-ラーニングを活用した教育方法等の導入について、検討する。

(出典：平成 25 年度国立大学法人山梨大学年度計画 P1)

資料 8-1-①-3 年度計画実績報告書(抜粋)

整理 番号	中期計画	公表済み平成24年度計画	各学部等の平成24年度計画	各学部等の平成24年度計画実績報告	学部等
I 教育研究等の質の向上					
1 教育					
(1) 教育内容及び教育の成果等					
4	学生が卒業までに身に付ける知識・技術の到達目標を明確にし、教育達成度を評価する方法を導入する。	4-1 カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに掲げた教育目標の達成度を評価する方法を検討する。	・カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに掲げた教育目標の達成度を評価する方法を検討する。 ・学部改組後のカリキュラムについて、学年進行に合わせてその適否を検証し、より望ましい履修モデルを検討する。 ・到達目標に基づく達成度の評価を行う。 ・検討結果を踏まえ学生が達成度を自己診断できるシステムを構築する。 ・学部設置時に設定したカリキュラムポリシーとディプロマポリシーに照らし合わせ、卒業生が身に付けるべき知識や技術など必要項目とそのレベルを設定するための検討を開始する。	・大学教育研究開発センターでは、カリキュラムポリシーに掲げた教育目標の達成度を評価する方法として、授業科目の履修状況・成績評価結果及び学生アンケート(授業振り返りシート)を活用し、検討した。また、ディプロマポリシーの達成度を評価する方法として、卒業生アンケートや卒業論文担当教員アンケートの実施を検討した。 ・授業臨床部会において、カリキュラムの系統性や体系的性を検証した。 ・4月に医学科6年次生を対象に総合学力検査を実施した。5月開催された医学部教育委員会及び教授会に実施結果を報告し、成績下位の学生に対して教育指導を行い、有効性が認められたことから、25年度も継続して実施することとした。 ・大学間連携共同教育GPの一環として作成されるポートフォリオで達成度評価をシステムとして実施することとし、ポートフォリオシステムの策定を行っている大学教育研究開発センターにシステム構築状況を問い合わせた。その結果、共同適用できる方向性を探るための合同作業が必要であるとの回答があったことから、平成25年度に協力体制を整えて検討を継続して行うこととした。 ・学部設置時に設定したカリキュラムポリシーとディプロマポリシーに沿って、卒業生が身に付けるべき知識や技術など必要項目とそのレベルを各科目ごとにさらに明確に設定するよう(各学科)に、次年度シラバスの作成時に依頼した。	教学支援部 教育人間科学部 医学部 工学部 生命環境学部

(出典:平成24年度計画実績報告書)

資料 8-1-①-4 国立大学法人評価結果(抜粋)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 各学部等が実施した自己点検・評価(中間評価)を大学評価本部で検証し進捗状況が遅れている課題については、対応状況をより詳細に把握し一層の取組を促すことにより、早期改善を図られているなど、評価システムが有効に機能している。

URL: http://www.vamanashi.ac.jp/modules/vnsprofile/index.php?content_id=49

(出典：国立大学法人山梨大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果 P2)

資料8-1-①-5 山梨大学大学教育研究開発センター教育活動企画・評価部門内規(抜粋)

○山梨大学 大学教育研究開発センター教育活動企画・評価部門内規
(業 務)

第2条 部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教育評価、授業評価の研究・開発及び実施に関すること。
- (2) 教育評価及び授業評価結果のデータの収集、分析及び蓄積に関すること。
- (3) 大学教育改革支援に関する資料収集、情報発信及び取りまとめに関すること。
- (4) 教育活動企画・評価開発プロジェクトの企画及び運営に関すること。
- (5) その他教育活動企画・評価部門の活動に関すること。

(出典:山梨大学 大学教育研究開発センター教育活動企画・評価部門内規)

資料8-1-①-6 シラバス作成要領(抜粋)

○全学共通教育科目シラバス作成要領

4. 到達目標(必須)

この授業で何をどこまで修得すればよいのかをできるだけ具体的に記載してください。

その際、下記の①一般的な留意点②表現例を参考にし、「全学共通教育の方向性と理念」に示された、科目履修により学生が身につけることが期待される知識・能力・姿勢等に関わるキーワードのカテゴリー毎に記載してください。カテゴリーは、(1)知識と視野、(2)能力と技能、(3)人間性と倫理性の3つです。また、重要度の欄が設けてありますので、一番重要とする目標について◎を選択してください。

①一般的な留意点

「到達目標」では授業を通じて学生が何を修得するか(=学習成果)を具体的に記載します。授業の内容だけでなく、グループディスカッションや成果の発表といった授業方法を通じて学生が何を学び、成績評価を通じて教員が何を評価するのかと深く関わるものです。また、この到達目標は、学生が目的意識をもって学習に取り組み、自らの学習を振り返り、これからの学習をデザインしていくときの重要な指標にもなります。したがって、次のような点に留意して記載してください。

- ・「学生」を主語として記述してください。(ただし、個別の目標にその都度明記する必要はありません)。
- ・学習の成果を学生が容易に理解できるようにしてください。

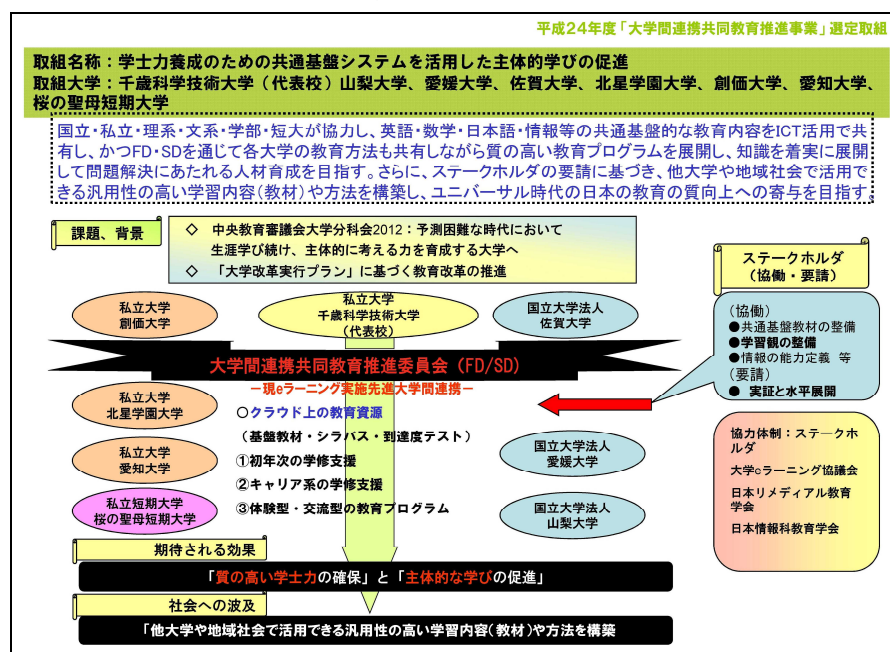
(出典：全学共通教育科目シラバス作成要領)

資料 8-1-①-7 平成 25 年度授業アンケート実施状況

学期	区分	対象科目数 (a)	実施科目数 (b)	実施率 (b/a)	履修者数 (c)	回答者数 (d)	回答率 (d/c)
前期	全学共通教育科目	222	205	92.34%	8,633	7,608	88.13%
	教育人間科学部	120	105	87.50%	3,600	3,294	91.50%
	医学部	39	37	94.87%	3,064	2,531	82.60%
	工学部	255	238	93.33%	11,944	10,329	86.48%
	生命環境学部	35	34	97.14%	2,197	2,094	95.31%
前期計		671	619	92.25%	29,438	25,856	87.83%
後期	全学共通教育科目	216	200	95.59%	7,698	6,417	83.36%
	教育人間科学部	159	137	86.16%	2,977	2,674	89.82%
	医学部	27	26	96.30%	2,214	1,924	86.90%
	工学部	228	212	92.98%	10,215	8,462	82.84%
	生命環境学部	53	51	96.23%	2,265	2,064	91.13%
後期計		683	626	91.65%	25,369	21,541	84.91%

(出典:教務課提供資料)

資料 8-1-①-8 大学間連携共同教育事業の概要



(出典:教務課提供資料(平成 24 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業申請書から抜粋))

別添資料 8-1-①-I 山梨大学教育企画評価委員会規程

別添資料 8-1-①-II 山梨大学教学関係組織図

別添資料 8-1-①-III 全学共通教育科目の方向性と理念

【分析結果とその根拠理由】

本学では、各学部がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定し、体系的なカリキュラム編成を進めている。その進捗状況は年度評価の中で検証されており、計画の確実な推進が図られている。

シラバスに明示した到達目標の達成度は、学習成果の達成度を教員の成績評価だけでなく、学習成果目標の達成度に対する学生の自己評価のデータも含めて検証できるような体制を整えている。文部科学省大学間連携共同教育推進事業においては、学士課程教育の質保証を目的とした取り組みを進めている。

以上のことから、教育の取り組み状況や本学の教育を通じて学生が身につけた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断する。

観点 8-1-②： 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到係る状況】

本学の構成員からの意見聴取として、学生からは、各学部において学部長と学生代表が直接対話する機会を設け、教育面、生活面等全般について意見交換を行っている。学生による授業アンケートでは、各授業の優れている点や改善点について、自由に記述を求める設問を設定しており、工学部専門科目では、それに加えて教員の授業手法についての設問も設定している。

教員からの意見聴取としては、学長及び理事が各学部教授会に出向き意見交換の機会を設けているほか（資料 8-1-②-1）、全学 FD 研修会では、理事（教学担当）が毎年講師を務めており、教員、職員との意見交換の機会となっている（URL: http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/modules/activity_report/index.php?content_id=64）。

また、大学教育の基本方針を審議する大学教育委員会では、専門教育も含め本学の教育のあり方等について審議する際、各学部長等からの意向を聴取する仕組みが整っている。

学生からの意見を教育の質の改善・向上に生かした事例として教育人間科学部では、教育実習前、或いは実習中に自学自習の場として模擬授業が体験できる部屋の設置の要望を受け、平成 25 年度から模擬授業室を設け、教育実習を体験できる学生の主体的な学習の場として活用している。（資料 8-1-②-2）。医学部では、2 次救急医療現場を体験したいとの学生からの要望を受け、平成 23 年度から地域医療学実習として救急車同乗実習を開始した（資料 8-1-②-3）。教員からの意見を反映した事例としては、工学部では、グローバル化する社会で活躍できる人材育成のための英語力強化として、全学共通教育科目の英語の必修単位数を 4 から 8 単位とした上で、教育内容をいわゆるプラクティカル・イングリッシュに変更し、習熟度別クラスによる授業を平成 25 年度から実施している（資料 8-1-②-4）。更に学生による授業アンケート結果を基に、学生が比較的多く自主的に学習している授業を抽出して、担当教員に授業での工夫を聞き取り共有し、個々の教員が学生の自主的な学習を促すよう組織的に取り組みを始めている（資料 8-1-②-5）。生命環境学部では、高校の復習中心で、より高度な内容を 1 年次から学びたいとの学生からの要望を受け「基礎数学」、「基礎数学演習」の授業を成績による能力別クラスで実施することとした（前掲資料 6-1-②-1）。

資料 8-1-②-1 役員と学部教員の意見交換会

テーマ	日 時	対象学部
大学改革実行プランについて	平成 24 年 9 月 12 日 (水) 15:00～	医学部
	平成 24 年 9 月 13 日 (木) 15:00～	工学部
	平成 24 年 9 月 19 日 (水) 15:00～	教育人間科学部
	平成 24 年 9 月 20 日 (木) 16:00～	生命環境学部
テキストの英語化について	平成 24 年 12 月 6 日 (木) 16:30～	工学部
	平成 24 年 12 月 13 日 (木) 16:00～	生命環境学部
研究力強化に向けて取り組みについて	平成 25 年 4 月 10 日 (水) 15:00～	医学部
	平成 25 年 4 月 18 日 (木) 13:30～	工学部
	平成 25 年 4 月 18 日 (木) 16:00～	生命環境学部
	平成 25 年 4 月 24 日 (水) 14:00～	教育人間科学部
ミッションの再定義（医学、工学、教員養成）について 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方（25.6.20 文科省）」について	平成 25 年 11 月 20 日 (水) 14:00～	教育人間科学部
	平成 25 年 11 月 20 日 (水) 15:15～	医学部
	平成 25 年 12 月 5 日 (木) 16:30～	工学部
	平成 25 年 12 月 12 日 (木) 15:00～	生命環境学部

（出典：総務・広報課提供資料）

資料 8-1-②-2 模擬授業室(N号館-31 教室)

模擬授業室の紹介



N号館3階に模擬授業室ができました

- 大学の授業や実習で行う「模擬授業」ができます。
- 実際の教室に近い雰囲気を経験できます。
- 使用に当たっては規則を守ってください。

①利用を希望する者は、学部HPのシステムにより予約許可を受けてください。
②利用時間は原則として月曜から金曜の8:30~20:00ですが、学部長が許可した場合は23:00まで可
③模造紙、画用紙などの消耗品等が使えます。教材作成ができます。
④ipad、電子黒板などの最新機器が使えます。これらは使用時間に制限があります。
⑤教科書、小黒板、ミニホワイトボードなどの教具も揃っています。

(出典：教育人間科学部支援課提供資料)

資料 8-1-②-3 平成 25 年度救急用自動車同乗実習

○平成 25 年度救急用自動車同乗実習の手引き (抜粋)

I. 実習概要

1. 実習目的

救急車による患者搬送の現場を直接見学すること、救急車に同乗することを通して、地域における救急医療の現状および重要性を認識するとともに、患者及び家族の状況を理解する。特に、病院前(プレホスピタル)医療を体験し、救急医療における柔軟で迅速な初期対応の現状と判断、医療連携の緊急性と重要性を理解する。

2. 実習方法

山梨県消防長会の協力をいただき、県内 10 消防本部管轄内の 16 消防署で実習を行う。実習は原則として、1 消防署に一人が 24 時間待機し(基本は午前 8:30~翌日午前 8:30)、救急要請の現状を認識する。可能ならば出動救急車に同乗し、救急初療及び救急搬送の現状を見学する。実習先には可能な範囲で救急車への同乗を依頼しており、同乗の可否は当該消防署の担当者の判断による。待機時間中には、救命スキルの基礎実習やシミュレーション実習が行われることがある(実習先施設により内容は異なる)。実習先施設には、学生の実習態度などの評価票の提出を依頼する。

(出典：学務課提供資料「平成 25 年度救急用自動車同乗実習の手引き」)

資料 8-1-②-4 全学共通教育科目履修案内及び履修規程 (抜粋)

○全学共通教育科目履修案内

II 語学教育科目部門

1 語学教育科目部門は、英語及び未習外国語(ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語)を開設し、国際社会で活躍できる能力の育成を目指します。個々の能力にあった習熟度別クラスにおいて技能教育を行い、それぞれの向上を目指します。

2 「英語」(全学共通教育科目等履修規程 別表 3 参照)

① 1 年次の必修科目は、入学時における学力に応じたレベル(初級、中級、上級)のクラスで、それぞれ A と B を履修します。医学科については前後期ともクラス区分はしません。

② 1, 2 年次の選択科目はそれぞれのシラバスに記載されている受講要件等に即して履修登録をしてください。

③ e-ラーニングの履修方法は当該シラバス及び配付資料を参照してください。

④ 必修科目は必ず受講しなければなりません。授業に 3 分の 2 以上出席したうえで必修科目 4 単位を修得できなかった場合には、指定された期間に単位認定を申請することもできます。これについては、全学共通教育科目等履修規程 別表 4 に定める外部検定試験の結果に従い、必修科目の 2 単位あるいは 4 単位を認めます。ただし、認定の対象は 2 年以内の外部試験結果とします。

⑤ 放送大学で修得した科目「実践英語」(2 単位)は、必修科目に振り替えることができます。ただし、必修科目を修得している場合は、全学共通教育科目の単位としては認めません。

7 工学部では、英語を含む 2 カ国語を選択し、英語から 8 単位以上、未習外国語から 4 単位以上を履修し合計 14 単位以上を修得しなければなりません。なお、14 単位の中には本学で開講している 2 単位の科目を少なくとも 1 つ含まなければなりません。(全学共通教育科目等履修規程 別表 10 参照)

別表 10 工学部

	要 求 単位数	授業科目名	学 年	単 位		備 考
未習外国語		初級 I	1	2	選択	・未習外国語は、同一言語を 4 単位以上履修(初級 I、II は必修)
		初級 II	1	2	選択	
		演習 I、II	1	2	選択	・英語 A、B 及び英語 TC、TD は、指定クラスで履修
		中級 I、II	2	2	選択	
英 語	14	Intensive 60 - I、II	2~4	4	選択	・英語 A、B 及び英語 TC、TD は、指定クラスで履修
		A 初級、A 中級、A 上級 B 初級、B 中級、B 上級	1 1	2 2	必修	
		TC	2	2	必修	・未習外国語・英語の必修 12 単位に加え、語学教育科目からさらに 2 単位以上を修得
		TD	2	2	必修	
		総合英語 英語リーディング・ライティング 英語オーラルコミュニケーション	2 2 2	2 2 2	選択	・TOEFL I、II は受講要件に従い履修可能
		TOEFL I、II	1~4	4	選択	
		e-ラーニング I、II	1~4	1	選択	
		Intensive 60 - I、II (英語)	2~4	4	選択	

(出典：2013 学生便覧 P51、P60)

資料 8-1-②-5 年度計画実績報告(抜粋)

整理番号	中期計画	公表済み平成24年度計画	各学部等の平成24年度計画	各学部等の平成24年度計画実績報告	学部等
I 教育研究等の質の向上					
1 教育					
(1) 教育内容及び教育の成果等					
7	学生の自主的な学習状況を把握し、適正な勉強時間を確保するシステムを構築し、単位の実質化に向け客観的な成績評価システムを導入する。	7-1 大学教育研究開発センターにおいて、入試成績とアンケート調査結果との相関関係について、引き続き調査検討する。	・自主学習に関する前年の調査結果に基づき、e-learningなどの適正な勉強時間を確保するシステムの活用をはかる。	・適正な勉強時間の確保システムに関しては、授業振り返りシートの集計結果において、1週間の平均自主学習時間が2.5時間以上の科目を抽出し、その担当教員にどのような工夫をしているのかを聴き取り調査した。25年度は、この調査結果を踏まえ、自主学習を促す方法について検討する必要がある。一例として、効果的・先進的な取り組みを紹介するFD研修会の開催を考えている。	工学部

(出典:平成 24 年度実績報告書)

【分析結果とその根拠理由】

本学の構成員からの意見聴取として、学生からは、学部長と学生代表との懇談会、学生による授業アンケートなどを実施しており、教職員からは、学長及び理事が各学部教授会に出向き意見交換の機会を設けているほか、全学 FD 研修会、大学教育委員会等の機会を通じて取り組んでいる。これらにより把握した意見は、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に取り組み、改善につなげている。

以上のことから、本学の構成員(学生及び教職員)の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 8-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

大学全体として、経営協議会学外委員から教育の質の改善・向上に関する事柄に関し随時意見を聴取する機会を設け、本学の教育の改善・運営に反映することとしている(後掲資料 9-2-②-1)。また、大学教育委員会では、グローバル化への対応、人材育成における共通教育科目の構成、運営の検証のため、外部委員からの意見を反映している(資料 8-1-③-1、別添資料 8-1-③-I)。

キャリアセンターでは、本学卒業生の就職先を中心に教職員が直接訪問して、本学の教育についての意見を聴取すると共にインターンシップ学生を受け入れた企業・行政機関(官公庁)等に受入学生の評価アンケートを実施し、その後の事前指導に反映させている(別添資料 8-1-③-II)。平成 25 年度末から平成 26 年度初旬にかけて、平成 25 年度本学学生を採用した企業・行政機関(官公庁)など約 1,200 社を対象に教育及び人材養成における本学の取り組みに関してアンケート調査を実施しており(別添資料 8-1-③-III)、平成 26 年 10 月末には、分析結果に基づく報告書を作成し、学外関係者の意見を適切な形で教育の質の改善・向上に活用する。

各学部においては、それぞれ会議、協議会、意見交換会等を設置・開設して、継続的に教育の質の改善に努めている。会議等の主な開催状況等は、資料 8-1-③-2、資料 8-1-③-3 に示すとおりである。学外関係者としては、県・市・町教育委員会代表者、企業経営者、学識経験者、保健・福祉関係者、同窓会代表等から成り、検討内容や提言は、学部教育の質の改善・向上に反映されており、工学部基礎教育センターの設置やエンジニアリングデザイン能力養成に重点を置いたプログラム設計においては、社会的課題の変化とそれに対応できる新たな技術者の育成といった意見が活かされている(資料 8-1-③-4、資料 8-1-③-5、別添資料 8-1-③-IV～別添資料 8-1-③-VII)。

資料 8-1-③-1 大学教育委員会での外部委員からの意見聴取状況

会議名称等	開催日時	出席者
大学教育委員会	平成 25 年 12 月 18 日(水) 17:00～18:10	外部委員 3 名 学内委員 13 名

(出典:教務課提供資料)

資料 8-1-③-2 平成 25 年度学外者との会議等の開催状況

学部等	会議名称等	開催日時	出席者
教育人間科学部	第 2 回、第 3 回 教育人間科学部有識者会議	平成 25 年 9 月 17 日(火) 14:00～16:00 平成 26 年 3 月 3 日(月) 14:00～16:00	・学外出席者 5 名 ・学部出席者 学部長、副学部長、評議員 2 名、学部支援課長、支援課補佐、教務課補佐、支援課 GL 計 8 名
	教育研究協議会 (平成 25 年度大雪のため中止。)	※開催予定日時 平成 26 年 2 月 15 日(土) 12:30～13:00	(出席予定者) ・学外 8 名 ・学部 学部長、専攻長、学部支援課長、事務補佐員 計 4 名
医学部	臨地実習連絡会議	平成 25 年 9 月 2 日(月) 15:00～16:30	・学外出席者 15 名 ・学部(附属病院)出席 教員 14 名、看護師 8 名
工学部	山梨県および山梨県機械電子工業会との意見交換会	平成 25 年 11 月 29 日(金) 15:00～17:30 平成 26 年 2 月 5 日(水) 13:00～14:40	・山梨県機械電子工業会: 5 名 ・山梨県産業人材課: 3 名 ・工学部: 学部長、評議員 1 名、学部支援課長、教務グループリーダー 計 4 名

(出典:学部支援課提供資料)

資料 8-1-③-3 教育人間科学部有識者会議開催の様様

● 第 2 回教育人間科学部有識者会議を開催しました。

2013.10.09



教育人間科学部では、9 月 17 日(火)に 3 号館特別会議室において、「第 2 回山梨大学教育人間科学部有識者会議」を開催しました。

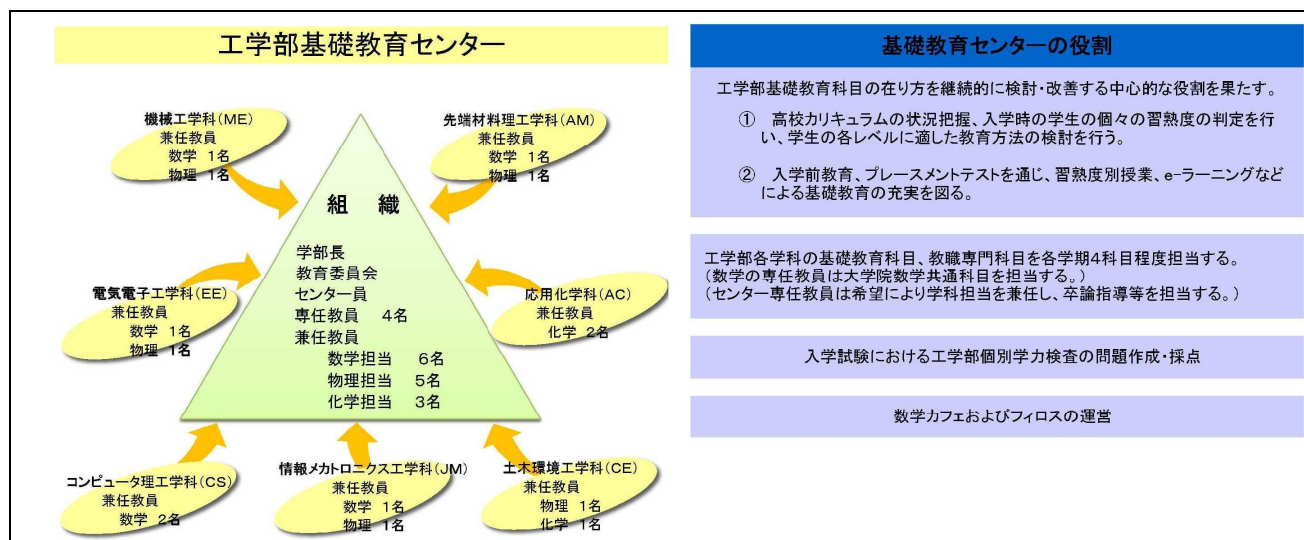
本会議は、地域・社会に開かれた学部を実現し、本学部の使命である教育人養成を果たすため、学外有識者の意見を取り入れ、本学部の教育研究及び運営の改善充実に資することを目的としています。

当日は、甲府伊奈鋼業株式会社会長 金丸一氏、山梨県立大学理事 五味武彦氏、山梨県教育委員会教育長 瀧田武彦氏、株式会社エフエム富士常勤監査役 深澤克己氏、教育人間科学部同窓会副会長 曾根修一氏、中央葡萄酒株式会社代表取締役社長 三澤茂計氏の 6 名にご出席いただき、学生カルテ制度やインターンシップ、英語力の強化、教員を目指す学生の質を高める方策などについて、教育人間科学部長他学部代表者と幅広く意見交換を行いました。

次回の有識者会議は、来年 3 月の開催を予定しております。

(出典:教育人間科学部ホームページ URL: <http://www.edu.yamanashi.ac.jp/modules/news/index.php?page=article&storyid=47>)

資料 8-1-③-4 工学部基礎教育センター



(出典: 教務課提供資料)

資料 8-1-③-5 エンジニアリングデザイン能力涵養カリキュラム



(出典: 教務課提供資料)

- 別添資料 8-1-③-I 平成 25 年度第 6 回大学教育委員会議事要録
- 別添資料 8-1-③-II インターンシップ受入企業等による学生評価
- 別添資料 8-1-③-III 山梨大学卒業生の就職先アンケート
- 別添資料 8-1-③-IV 第 2 回～第 3 回山梨大学教育人間科学部有識者会議議事要録
- 別添資料 8-1-③-V 平成 24 年度第 1 回山梨大学 教育研究協議会記録(参考)
- 別添資料 8-1-③-VI 平成 25 年度山梨大学医学部看護学科臨地実習連絡会議
- 別添資料 8-1-③-VII 平成 25 年第 1 回、第 2 回山梨大学、機械電子工業会、山梨県三者会談レジュメ

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者からの意見聴取は、経営協議会、大学教育委員会の中で意見等の聴取をすると共に、各学部においても外部有識者会議や懇談会を行い教育の質の向上に取り組んでいる。また、就職先企業・団体等へのアンケート調査の実施の中で逐次教育内容や指導における諸課題を把握し、継続的に改善を進めている。

以上のことから、学外関係者からの意見聴取が行われており、その意見が教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断できる。

観点 8-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

本学ファカルティ・ディベロップメントについて、全学的な取組みとしては、全学教育FD委員会が主催する全学FD研修会、大学教育研究開発センターの教育力向上開発部門におかれている全学FD研修プロジェクト委員会とeラーニングプロジェクト委員会が主催するFDカフェとmoodle講習会がある(資料8-2-①-1～資料8-2-①-3)。

全学FD研修会は、教員の意識改革や全学的に取り組むべき課題の共有を目指すものが多く、講演会形式を基本としている。全学FD研修プロジェクト委員会が主催するFDカフェは、比較的規模の小さい自由参加型のものである。取り上げるテーマは、現代の若者理解ややる気を促す方法、などノウハウを伝えるものや大学が抱えている課題について自由に討議するようなものとなっている。eラーニングプロジェクト委員会では、本学が採用しているLMS(Learning Management System)であるmoodleの講習会を主催し毎年3回程度実施している(資料8-2-①-4)。その結果、利用者が徐々に増加し、一日あたり1,000名以上の教員・学生が活用するようになってきている(資料8-2-①-5)。

また、全教員を対象にFDに関するアンケートを実施し、FDに対するニーズの把握を行うと共にFDの実施内容の改善に活用している。対話形式で参加者一人ひとりが発言しやすいFDカフェは、その一つの取組みでもある。

各学部においてもFD委員会を設け活動している。各学部でのFD活動、具体的取組みは、資料8-2-①-6のとおりである。

資料 8-2-①-1 山梨大学全学教育FD委員会規程(抜粋)

○山梨大学全学教育FD委員会規程 (趣旨) 第1条山梨大学に、教育の向上及び能力開発に関する恒常的な検討を行い、その質的充実を図ることを目的として山梨大学全学教育FD(ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。))委員会(以下「委員会」という。)を置く。 (審議事項) 第2条委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。 (1) 大学、大学院教育の組織的改善に関する事項 (2) 教員の教育活動に係る専門能力向上のための企画及びその実施・評価に関する事項 (3) 学生による授業評価に関する事項 (4) 学部、研究科等が実施するFD活動の支援に関する事項 (5) その他FD活動に関し必要な事項 (組織) 第3条委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 (1) 理事(教学担当) (2) 各学部のFDに係る委員会の委員長及び副委員長 (3) 大学教育研究開発センター教育活動企画・評価部門長 (4) 大学教育研究開発センター教育力向上開発部門長 (5) 大学教育研究開発センター専任教員1人 (6) 留学生センター教員1人 (7) キャリアセンター教員1人 (8) 教学支援部長 (9) その他委員会が必要と認めた者	
---	--

(出典:山梨大学全学教育FD委員会規程)

資料 8-2-①-2 山梨大学大学教育研究開発センター教育力向上開発部門内規(抜粋)

○山梨大学大学教育研究開発センター教育力向上開発部門内規 (業 務) 第2条 部門は、次の各号に掲げる業務を行う。 (1) 教員の教育力向上のための教授法の開発及び授業支援に関すること。 (2) 学士教育課程のカリキュラム(医工融合カリキュラムを含む。)研究・開発に関すること。	
--	--

(3) 教員研修(FD)の企画及び実施に関すること。 (4) 教育力向上開発プロジェクトの企画及び運営に関すること。 (5) 授業改善のための情報収集及び提供に関すること。 (6) その他教育力向上開発部門の活動に関すること。 (組 織) 第3条 部門は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 (1) 部門長 (2) 副センター長 (3) 専任教員 (4) プロジェクト教員 2 部門に、前条の業務の実施について検討するため、委員会を置く。 3 部門長は、委員会の議長となる。 (プロジェクト) 第4条 部門に、必要に応じプロジェクトを設置することができる。 2 プロジェクトは、専任教員及び学長指名の教員で組織する。 3 プロジェクトが必要と認めるときは、学外者を委員に加えることができる。

(出典：山梨大学大学教育研究開発センター教育力向上開発部門内規)

資料 8-2-①-3 平成 25 年度全学 FD 活動状況

FD	開催日時	テーマ(概要)	参加者数
第 1 回 山梨大学全学 FD 研修会	平成 25 年 9 月 10 日 (火) 18:10~19:10	○話題提供「ICT を活用したアクティブ・ラーニングの取組み」	103 名
第 2 回 山梨大学全学 FD 研修会 (医学部 FD 研修会)	平成 26 年 1 月 8 日 (水) 17:30~19:00	○話題提供「学生実習に今求められるもの」 実習の体制の現状 (1) E C F M G 及び「医学教育分野別評価基準日本版」について (2) 当科における臨床実習の新しい試み (3) 基礎医学系教育について：チュートリアル教育に向けた解剖 組織学実習 (4) 看護学実習について	51 名
第 3 回 山梨大学全学 FD 研修会	平成 26 年 2 月 3 日 (月) 16:30~18:10	○話題提供「学生の主体的学びを促す教育に向けて」	107 名
第 4 回 山梨大学全学 FD 研修会	平成 26 年 3 月 4 日 (火) 17:00~18:30	○話題提供「教員がグローバル化することの意義と若手教員に期待すること」 ・グループディスカッション「在外研究に対する意欲とその可能性」 ・全体討論	39 名
第 1 回 FD Café	平成 25 年 7 月 30 日 (火) 16:30~18:00	○テーマ「教員のグローバル化」 ー「グローバル化」というキーワードのもとに、自由な意見交換 をしてみませんかー	9 名
第 2 回 FD Café	平成 25 年 9 月 30 日 (月) 16:30~18:00	○テーマ「若手教員の教育研究環境」 ー「教育のグローバル化」を実現するうえで不可欠な、「若手教員 の教育研究環境」をテーマに意見交換をしたいと思いますー	17 名
第 3 回 FD Café	平成 25 年 12 月 19 日 (金) 16:30~18:00	○テーマ「若手教員の教育研究環境」 ー 9 月末に開催した FD Café の議論を引き継ぎ、「グローバル化 と教員の教育研究環境」をテーマに、意見交換をしたいと思いますー	7 名
第 4 回 FD Café	平成 26 年 1 月 24 日 (金) 16:30~18:00	○テーマ「海外で学ぶ意味」 ー留学生を囲んで、「海外で学ぶ意味」について、山梨大学での留 学生生活やインターンシップ経験などをうかがいながら、考えて いきたいと思ひますー	14 名
第 1 回 e-ラーニング (Moodle) 講習会	平成 25 年 6 月 25 日 (火) 16:30~18:00	○タイトル「授業支援システムとしての Moodle 講習会」	18 名
第 2 回 e-ラーニング (Moodle) 講習会	平成 25 年 10 月 18 日 (金) 16:30~18:00	○タイトル「授業収録教材の簡単な作成方法と実習」	23 名
第 3 回 e-ラーニング (Moodle) 講習会	平成 26 年 1 月 30 日 (木) 16:40~17:50	○タイトル「Moodle2 の具体的な利用方法」	18 名
大学教育研究開発センターホームページ(URL: http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/)			

(出典：教務課提供資料)

資料 8-2-①-4 全学FD 研修会等の開催状況

第1回全学FD研修会「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの取組み」が終了しました

9月10日（火）に本年度第1回全学FD研修会が開催されました。今回はメインの会場を医学部キャンパスに移し、医学部キャンパス、甲府キャンパス合わせて100名様の先生方にお集まりいただき、本学工学部電気電子工学科の堀雅典准教授から「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの取組み」についてご報告いただきました。

ご報告では、アクティブ・ラーニングやフリップトクラスルームの概要及び利点が示され、動画配信技術のご紹介や工学部内での3つの試行例が紹介されました。



それぞれの授業での取り入れ方の簡単なご紹介や学生の受講の様子などについてもお話があり、教育効果として、アクティブ・ラーニングを導入していなかった前年度と試行した今年度の成績分布の変化についても分析がなされていました。3つの試行例すべてで前年度に比べ平均点の上昇が見られること、低得点層の減少と高得点層の大幅な増加が見られる例もあることなどが示されました。

質疑応答では、フリップトレーニング導入によってかかる学生への負担や準備する教員側の負担、適する授業形態、動画配信技術等についてさまざまな質問がなされていました。

今回のご報告いただいた実践は、富士ゼロックスとの共同研究の成果を踏まえたものでした。今後も共同研究の進行とともにこうした授業の試みが多様に行われ、その成果がFDのような機会で見なさまに情報提供・共有がなされると思います。

○全学FD 研修会(URL:http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/modules/activity_report/index.php?content_id=79)

○FD カフェ(URL:http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/modules/activity_report/index.php?content_id=77)

○Moodle 講習会(URL: http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/modules/activity_report/index.php?content_id=75)

○大学のFD 活動(URL:http://www.rdc.yamanashi.ac.jp/modules/fd_activity_list/)

資料 8-2-①-5 平成 24 年度 moodle 活用状況(アクセス件数)

モジュール	年/月 role	2012/4	2012/5	2012/6	2012/7	2012/8	2012/9	2012/10	2012/11	2012/12	2013/1	合計
課題	学生	17,034	39,496	43,069	41,941	7,091	415	23,798	22,651	21,206	11,408	228,109
	教師	3,651	6,835	8,541	8,541	8,782	224	4,410	3,557	2,956	1,341	48,838
リソースの追加	学生	11,388	23,588	23,721	33,663	2,937	409	12,596	14,096	10,252	7,265	139,915
	教師	1,724	2,771	2,453	2,613	367	351	2,003	1,261	1,417	672	15,632
小テスト	学生	10,854	19,918	11,667	28,036	505	151	15,238	25,962	5,209	3,196	120,736
	教師	2,016	2,070	1,113	1,400	701	100	1,003	1,850	875	353	11,481
データのアップロード	学生	2,687	6,069	5,964	6,228	865	19	2,879	2,974	2,570	1,217	31,472
	教師	1,462	549	408	379	41	42	689	438	310	111	4,429
フォーラム	学生	1,337	702	612	1,351	88	6	3,413	3,101	1,196	762	12,568
	教師	229	740	212	143	12	6	506	178	880	109	3,015
データベース	学生	160	136	95	266	73	0	62	35	40	11	878
	教師	115	101	375	90	5	377	87	32	63	396	1,641
投票	学生	775	2,241	3,851	394	2	0	890	859	810	177	9,999
	教師	97	182	357	38	20	58	312	93	125	8	1,290

(出典: 大学教育研究開発センター提供資料)

資料 8-2-①-6 平成 25 年度学部等の FD 活動状況

学部	FD	開催日時	テーマ(概要)	参加人数
教育人間科学部	2013 年度 教育人間科学部 FD フォーラム	平成 26 年 1 月 22 日(水) 15:00~16:30	「学生と教員で作上げる授業：大学教育の レベルアップのために」 【内容】学生の授業参加意欲と教員のやる気 の相互作用、専門教育と共通教育の関係につ いて感想や意見を率直に語ってもらい、大学 での授業をより良くしていくための改善点を 共に考える。	教職員 10 名 学生 15 名
医学部	「学生実習に今 求められるもの」	平成 26 年 1 月 8 日(水) 17:30~19:00	○話題提供「学生実習に今求められるもの」 実習の体制の現状 (1) E C F M G 及び「医学教育分野別評価基 準日本版」について (2) 当科における臨床実習の新しい試み (3) 基礎医学系教育について：チュートリアル 教育に向けた解剖組織学実習 (4) 看護学実習について	51 名
工学部	工学部 F D 研修 会	平成 26 年 1 月 31 日(金) 15:00~19:00	外部講師 2 名を招いて、2 テーマについて講 演を実施し、意見交換を行った ・「今時の新入生の価値観・人生観とは何か？ また、初年度教育でなぜ学生は成長できる のか？」 ・「“どう教えるか” から “どう学ぶか” へ 新 入生へのアプローチ」	77 名
生命環境学部	第 1 回生命環境 学部 F D 研修会	平成 25 年 7 月 29 日(木) 16:00~18:00	「山梨大学でのグローバル人材育成につい て」	52 名
	第 1 回生命工学 科 F D 研修会	平成 25 年 9 月 4 日(水) 18:30~19:15	学生の授業に対するモチベーションを上 げるための方策	10 名
	第 2 回生命工学 科 F D 研修会	平成 26 年 1 月 15 日(月) 18:30~19:15	「学部の講義のやり方、黒板板書かプロジェ クター(Power Point)、反転講義」	11 名
	第 1 回地域食物 科学科 F D 研修会	平成 25 年 9 月 19 日(木) 12:30~15:30	食品会社の品質管理、開発の取り組みについ て	12 名
	第 2 回地域食物 科学科 F D 研修会	平成 26 年 1 月 8 日(水) 16:30~18:00	「山梨県の都市農村交流の最近の動向につい て」	14 名
	第 1 回環境科学 科 F D 研修会	平成 25 年 4 月 12 日(金) 20:00~22:30	「学生への指導方針等について」	15 名
	第 2 回環境科学 科 F D 研修会	平成 25 年 6 月 14 日(金) 9:00~10:30	「大学院教育のあり方と学部教育との関連」	15 名
	第 3 回環境科学 科 F D 研修会	平成 25 年 6 月 28 日(金) 20:00~22:00	「学生の指導方法について」	14 名
	第 4 回環境科学 科 F D 研修会	平成 25 年 7 月 27 日(金) 20:00~22:00	「学科共通科目の実施方法について」	13 名
	第 5 回環境科学 科 F D 研修会	平成 26 年 3 月 13 日(木) 20:00~22:00	「各教員の授業内容の紹介と意見交換」	11 名
	第 1 回地域社会 システム学科 F D 研修会	平成 25 年 9 月 18 日(水) 15:00~17:00	「前期科目に関する評価と今後の方針につい て」	15 名
	第 2 回地域社会 システム学科 F D 研修会	平成 26 年 3 月 5 日(水) 11:00~12:30	「後期開講科目における各教員の工夫の共有 化」	15 名

(出典:学部支援課提供資料)

【分析結果とその根拠理由】

本学では、全学教育 FD 委員会主催の全学 FD 研修会、大学教育研究開発センターを中心とした FD カフェ、moodle 講習会、また各学部では、それぞれに固有のニーズに基づく FD 活動を展開しており、何層にも分かれた FD 活動を企画・実施し、教育の質の向上や授業の改善に努め、moodle 講習会では、成果として授業での moodle 活用の向上が見られる。

以上のことから、FD活動が教員のニーズに沿った形で適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

観点 8-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点到係る状況】

教学支援部では、教務事務に関わる事務職員による連携や人材養成を図るため、「教務事務連絡調整会」、「教務担当者連絡会」を行っている(資料 8-2-②-1)。また、教務系担当者の教育支援者としての資質向上を図るため、教務系事務担当者勉強会を実施している(資料 8-2-②-2、資料 8-2-②-3)。また、全学的な取組みとして、事務系職員を対象とする職階層別研修、パソコン研修などを行うほか、1 ヶ月に及ぶ海外語学研修の中で英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、学生支援に生かす取組みなど、教育支援者として個々の能力向上と意識改革を図っている(後掲資料 9-2-④-3、後掲資料 9-2-④-4)。

これらのほか、全学 FD 研修会には、教務系職員も積極的に参加し教育支援者としての能力向上を図っている(資料 8-2-②-4)。

実験・実習科目、語学教育科目などにおいては、TA や SA の活用を進めている(前掲資料 3-3-①-3)。これらの教育補助者となる者には、授業担当教員が当該業務のオリエンテーション等において継続的かつ適切な指導・助言を行い、教育支援者の資質の維持・向上に努めている。

資料 8-2-②-1 教務事務連絡調整会、教務担当者連絡会

○「教務事務連絡調整会」の設置について(抜粋)		表 1	
1. 設置の目的 大学で行う教務事務及び学部等で行う教務関係事務にかかわる手続き等の簡素化、合理化等のための意見交換を目的とし、関係事務の連絡調整を行うため「教務事務連絡調整会」及び「教務担当者連絡会」を設置する。連絡調整に当たっては、現状の問題点の把握、情報の共有に留意すると共に合理性、公平性を主眼に置く。		名 称	役 割
2. 構成等 教務事務連絡調整会等の構成については、表 1 のとおりとする。		教務事務連絡調整会	教務系全体の調整 担当業務の報告 教務系人材養成 理事等への連絡報告
3. 開催 教務事務連絡調整会は、教務担当者連絡会の状況等を判断し、必要に応じ教務課長が招集する。 教務担当者連絡会は、原則毎月 1 回(第 1 火曜日)開催する。		教務担当者連絡会	教務関係諸手続き打合せ 教務システム運用打合せ 教務関係における連絡
		構 成 員	
		備 考	
		進行役: 教務課長 取りまとめ担当: 教務課補佐 オブザーバー: 教務課 総務・教務 G L	
		進行役: 教務課長 取りまとめ担当: 総務・教務 G L ※ 必要に応じて 係長職者の出席は 可能とする。	
○教務事務連絡調整会等における連絡調整事項について(抜粋)			
1 教務事務連絡調整会における事項			
①第 2 期中期計画及び年度計画の進捗状況・計画について			
②教務系組織における諸課題について			
③大学・学部等の教育・学生関係に係る新規事業について			
④教務課の所掌する事務・事業以外の教学支援部各課・室(学務課を除く)に係る事項での協議について			
⑤教務系人材養成(事務研修)について			
⑥教学関係の諸会議における主要事項の報告について			
⑦教務担当者連絡会からの提議・報告の協議について			
⑧その他連絡調整を必要とする事項			
2 教務担当者連絡会における事項			
①学年暦、履修申告等に関すること			
②公開講座に関すること			

- ③高大連携に関すること
 ④教務情報システムの運用に関すること
 ⑤教室管理に関すること
 ⑥教務系業務全般に係る諸課題の検討及びその改善に関すること
 ⑦教務課の所掌する事務・事業以外の教学支援部各課・室(学務課を除く)に係る事項での見直し・改善に関すること
 ⑧その他連絡調整を必要とする事項

(出典:教務課提供資料)

資料 8-2-②-2 教務系事務担当者勉強会要項

1. 目的 教務系職員として必要な知識や制度を修得し、その専門職としての自負・自覚を高めると共に学生サービスの向上と教育支援者として活動できるようにするため、個々の能力・資質の向上を図ることを目的とする。
2. 対象者 本学において、教務事務を担当する職員(非常勤職員を含む。)を対象とする。
3. 研修方法 ①1回の勉強会は3時間程度とし、講義及びグループワークにより実施する。 ②参加者の業務負担を考慮し、時にTV会議システムを活用した運営・実施も取り入れる。
4. 勉強会課題 勉強会課題については、本勉強会の目的に合致したテーマとし、教務担当者連絡会で決定する。

(出典:教務系事務担当者勉強会要項)

資料 8-2-②-3 教務事務連絡調整会・事務担当者勉強会の主な開催状況

会議等	開催日時	出席者	主な議題等
平成 25 年度第 1 回 教務事務連絡調整会議	平成 25 年 7 月 10 日(水) 10:00～11:00	教学支援部長、教務課長、教育 人間科学部支援課長、学務課 長、工学部支援課長、生命環境 学部支援課長、教務課補佐 計 7 名	・会議要項の確認について ・年度計画の進捗状況について ・教務人材養成について ・教務系の組織体制について ・新センター構想について
平成 25 年度第 2 回 教務事務連絡調整会議	平成 25 年 12 月 25 日(水) 10:00～10:40	教務課長、教育人間科学部支援 課長、学務課長、工学部支援課 長、生命環境学部支援課長、教 務課補佐 計 6 名	・教育国際化推進機構について ・事務組織改編について ・教務系組織改編の取組みについて ・年度計画及び進捗報告について
平成 25 年度第 1 回 教務担当者連絡会議	平成 25 年 7 月 19 日(金) 10:00～10:55	教務課長、教務課補佐、教務課 補佐(教育人間科学部教務担 当)、教務課専門員(教育人間科 学部教務担当)、学務課補佐、 共通科目 GL、学務課教務 GL、 工学部教務 GL、生命環境学部教 務 GL、総務・教務 GL 計 10 名	・会議要項の確認について ・教務システム導入について ・教室管理システムの運用について ・教務事務における諸課題について ・各学部からの業務見直し・改善提案につ いて
平成 25 年度第 2 回 教務担当者連絡会議 ※第 3 回～第 7 回開催 (10/8, 11/12, 12/10, 1/ 7, 3/14)	平成 25 年 9 月 10 日(火) 10:00～11:10	教務課長、教務課補佐、教務課 補佐(教育人間科学部教務担 当)、教務課専門員(教育人間科 学部教務担当)、学務課補佐、 共通科目 GL、学務課教務 GL、 工学部教務 GL、生命環境学部教 務 GL、総務・教務 GL 計 10 名	・教務事務における諸課題について(継続) ・各学部からの業務見直し・改善提案につ いて(継続) ・教務系実務担当者勉強会について ・平成 26 年度学年暦について ・平成 25 年度年度計画進捗状況について ・大学機関別認証評価について ・大学教育国際センター設置について ・大学教育委員会の開催について
平成 25 年度第 1 回教務 系事務担当者勉強会	平成 25 年 12 月 10 日(火) 13:00～16:00	教務系職員 26 名	1. 課題提起「民間視点から見た窓口対応」 2. 課題討議・グループワーク 「窓口対応の整理」、 「教務系におけるリスク」 3. 先進事例調査報告 「教学事務部門におけるグローバル化対 応(新潟大学)」 「教学部門における IR 化対応(同志社大 学、立命館大学)」

(出典:教務課提供資料)

資料 8－2－②－4 平成 25 年度 FD 研修会事務系参加者数

所属 \ 区分	第1回全学 FD研修会	第2回全学 FD研修会	第3回全学 FD研修会	第4回全学 FD研修会	第1回FD Café	第2回FD Café	第3回FD Café	第1回 Moodle 講習会	第2回 Moodle 講習会	第3回 Moodle 講習会
学長・理事	5	1		1						
教育人間科学部	8	1	8	9	1	3		3	2	3
医学部	29	36	17	3			1	1		
工学部	24		29	16	4	8	2	7	13	9
生命環境学部	3		38	3	1	2	3	2	2	3
事務系	17	12	9	1			1	3	1	1
その他	17	1	6	6	3	4		2	5	2
合 計	103	51	107	39	9	17	7	18	23	18

(出典:教務課提供資料)

【分析結果とその根拠理由】

事務(教務系)職員については、教務系情報の共有と研修を介して資質の向上を図っている。TA 等の教育補助者については、授業担/当教員が準備教育や継続的な指導・助言を実施している。

以上のことから、教育支援者および教育補助者に対して、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

・学習成果を重視した教育の質の改善・向上を図る際、単に知識や技能にとどまらず態度にまでその学習目標が及ぶ場合には、教員側の一方的な評価だけでなく、学生の自己評価を含め、双方向的な評価情報を基に検証をすすめていくことが必要である。その点、本学では授業アンケートを見直し、教員の授業手法よりも学生の省察を求めるようにしているとともに、学籍番号を記入させることで成績を含む教務情報との関連を把握することが可能になっている。実際、語学教育の見直しなどにそのような情報を活用しており、優れた点としてあげることができる。

【改善を要する点】

・TA など教育補助者への指導・助言については、授業担当教員により異なるため、基本的な取り扱いとなる「TA 心得、Q&A」なるものを作成することで、担当教員及び当該教育補助者の意識が高まると共に TA に関わる教職員にも効果があると考ええる。